

令和2年度

関市水道事業会計決算審査意見書

関市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	決算報告書	3
3	損益計算書	6
4	剰余金計算書	11
5	貸借対照表	11
6	キャッシュ・フロー計算書	13
7	経営分析	13
第5	むすび	17

決 算 資 料

別表1	令和2年度水道事業会計予算・決算対照表	18
別表2	令和2年度・令和元年度水道事業会計比較損益計算書	19
別表3	令和2年度・令和元年度水道事業会計比較貸借対照表	20
別表4	令和2年度水道事業キャッシュ・フロー計算書	21

- 注1) 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2) 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示する。
- 3) 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- | | | |
|---------|-------|-----------------|
| (0.0) | | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| (-) | | 該当数値のないもの |
| (△) | | 減少又は損失 |

令和 2 年度関市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度関市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 4 日から令和 3 年 8 月 1 1 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、関市監査基準に基づき、決算報告書、財務諸表、附属資料及び企業で保管する諸帳簿並びに例月現金出納検査の結果を参考にして、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業・工事箇所を抽出し、関係書類の審査及び現場の確認を実施した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、実地にて計数を確認した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であると認められた。また、貯蔵品の管理及び建設事業の実施状況についても良好であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水状況について

当年度の給水人口は 86,597 人で、前年度と比較すると 856 人 (1.0%) 減少し、給水栓 (個) 数は 34,167 個で、前年度と比較すると 178 個 (0.5%) 増加している。

最近 5 年間の給水人口、給水栓 (個) 数は、次の表のとおりである。

区 分	給 水 人 口		給水栓 (個) 数	
	人 口 (人)	前 年 度 対 比 率 (%)	栓 (個)	前 年 度 対 比 率 (%)
令和 2 年度	86,597	99.0	34,167	100.5
令和元年度	87,453	99.1	33,989	100.2
平成 30 年度	88,275	99.4	33,929	100.6
平成 29 年度	88,791	109.8	33,730	114.0
※簡易水道分	8,600	—	3,753	—
平成 28 年度	80,850	99.3	29,591	100.6

(2) 配水状況について

当年度の年間配水量は 16,410,103 m³で、前年度と比較すると 389,641 m³ (2.3%) 減少し、年間給水量 (有効有収水量) は 10,728,775 m³で、前年度と比較すると 6,354 m³ (0.1%) 増加している。

なお、年間配水量と年間給水量 (有効有収水量) の差 5,681,328 m³は、水源地上における検査使用水、送・配水管の新設及び補修工事に伴う管洗浄用水、消火栓の使用水、防火水槽・耐震貯水槽の使用水、宅内漏水などの有効無収水量 1,378,800 m³と、地下漏水や量水器の誤差などによるものと思われる無効水量 4,302,528 m³で、前年度と比較すると 395,995 m³ (6.5%) 減少している。

年間配水量における年間給水量を示す有収率については 65.4%で、前年度と比較すると 1.6 ポイント上昇している。

最近5年間の年間配水量に対する有効有収水量、有効無収水量、無効水量等は、次の表のとおりである。

区 分	年間配水量 (m ³)	有効水量		無効水量 (m ³)	有 収 率 (%)
		有収水量 (m ³)	無収水量 (m ³)		
令 和 2 年度	16,410,103	10,728,775	1,378,800	4,302,528	65.4
令 和 元年度	16,799,744	10,722,421	972,650	5,104,673	63.8
平 成 30 年度	17,059,446	11,074,336	570,000	5,415,110	64.9
平 成 29 年度	16,831,375	11,215,715	287,177	5,328,483	66.6
平 成 28 年度	15,364,259	10,151,825	433,755	4,778,679	66.1

2 決算報告書

当事業年度における予算及び決算の内容は、別表1<p.18>に示すとおりである。なお、本決算報告書の金額は消費税を含んだ金額である。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額 1,870,903,281 円は、予算額 1,876,386,000 円に対して 99.7%の収入率となり、5,482,719 円予算額を下回っている。

収益的収入の構成比率は、営業収益 74.2%、営業外収益 24.6%、特別利益 1.2%で、決算額を前年度と比較すると、営業収益が 18,237,007 円 (1.3%)、営業外収益が 6,443,042 円 (1.4%)、特別利益が 818,933 円 (3.9%)、それぞれ増加している。

一方、収益的支出の決算額 1,643,690,849 円は、予算額 1,765,582,200 円に対して 93.1%の執行率で、不用額は 120,511,951 円となっている。また、翌年度繰越額は営業費用の配水及び給水費 1,379,400 円である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 61,391,589 円、配水及び給水費 16,149,138 円、総係費の 5,747,545 円、消費税 30,081,400 円などである。

収益的支出の構成比率は、営業費用 95.9%、営業外費用 4.1%で、決算額を前年度と比較すると、営業費用が 4,573,838 円（0.3%）減少し、営業外費用が 7,816,376 円（13.0%）増加している。

（2） 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額 401,182,988 円は、予算額 375,063,000 円に対して 107.0%の収入率となり、26,119,988 円の増額となっている。これは、工事負担金が 21,806,768 円（26.8%）、負担金が 4,314,400 円（29.8%）増加したためである。

資本的収入の構成比率は、企業債 49.9%、工事負担金 25.7%、負担金 4.7%、出資金 19.7%で、決算額を前年度と比較すると、負担金が 9,304,900 円（97.8%）、出資金が 3,580,902 円（4.7%）増加し、工事負担金が 2,919,984 円（2.7%）、国庫補助金が 12,286,267 円（皆減）減少している。

一方、資本的支出の決算額 1,057,412,285 円は、予算額 1,359,527,600 円に対して 77.8%の執行率で、不用額は 125,007,615 円となっている。また、翌年度繰越額は 177,107,700 円で、配水設備改良費の工事請負費である。

資本的支出の構成比率は、建設改良費 57.9%、企業債償還金 42.1%で、決算額を前年度と比較すると、建設改良費が 45,208,254 円（6.9%）減少し、企業債償還金が 31,418,610 円（7.6%）増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額において不足する額 656,229,297 円は、建設改良積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 508,399,827 円及び消費税資本的収支調整額 47,829,470 円で補てん措置されている。

(3) 拡張工事、改良工事について

拡張工事 52,358,900 円は、東本郷鋳物師屋線道路改良工事に伴い平賀町地内において配水及び給水管布設工事、停滞水対策事業として、市内 5 路線において配水管を接続し、水質の悪化や水圧低下を解消した。

改良工事 499,034,800 円のうち、主なものは、武儀轡野テレメータ更新工事、洞戸通元寺水源地整備事業 管理棟建替工事及び老朽管対策として向山町、西福野・雄飛ヶ丘、宮地町など計 8 件の耐震管への更新を行った。

(4) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

最近 5 年間の給水収益（消費税抜き）に対する企業債償還額の比較は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	給水収益 (A)	企業債償還額			(B) / (A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
令和 2 年度	1,210,272,961	445,628,523	49,813,692	495,442,215	40.9
令和 元年度	1,221,077,411	414,209,913	57,116,336	471,326,249	38.6
平成 30 年度	1,278,095,268	380,672,949	64,399,489	445,072,438	34.8
平成 29 年度	1,291,999,747	344,425,801	71,631,758	416,057,559	32.2
平成 28 年度	1,159,763,689	160,163,330	42,949,035	203,112,365	17.5

企業債償還額の合計は 495,442,215 円で、前年度と比較すると 24,115,966 円 (5.1%) 増加している。これは、利息償還額は 7,302,644 円 (12.8%) 減少したが、元金償還額が 31,418,610 円 (7.6%) 増加したためである。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表2<p.19>に示すとおりである。なお、本損益計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

当年度の総収益は 1,745,916,338 円で、前年度と比較すると 8,036,573 円 (0.5%) 増加し、総費用においては 1,566,947,857 円で、前年度と比較すると 18,363,937 円 (1.2%) 減少している。

また、当年度における経営成績は、総収益から総費用を差し引いた 178,968,481 円が当年度の純利益となる。この純利益に前年度の繰越利益剰余金 525,388,200 円を加えた 704,356,681 円が当年度未処分利益剰余金である。

最近5年間の総収益、総費用及び純利益は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		差 引 (純利益)	
	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率
令和 2 年度	1,745,916,338	100.5	1,566,947,857	98.8	178,968,481	117.3
令和元年度	1,737,879,765	97.1	1,585,311,794	96.0	152,567,971	110.4
平成 30 年度	1,789,179,946	100.9	1,651,034,627	105.2	138,145,319	68.0
平成 29 年度	1,773,159,174	131.8	1,570,081,407	139.7	203,077,767	91.6
平成 28 年度	1,345,227,461	100.0	1,123,588,432	101.0	221,639,029	95.1

(1) 営業収益及び費用について

営業収益 1,263,580,426 円は、総収益の 72.4% を占め、前年度と比べ微増している。

営業費用 1,516,750,823 円は、総費用の 96.8% を占め、前年度と比較すると 11,326,413 円 (0.7%) 減少している。これは、配水及び給水費が 31,600,890 円 (14.0%)、受託工事費が 4,372,081 円 (48.9%)、資産減耗費が 4,212,581 円 (66.6%) 増加したものの、原水及び浄水費が 21,875,123 円 (6.4%)、総係費が 4,784,641 円 (3.6%)、減価償却費が 23,475,320 円 (2.9%) 減少したためである。

なお、当年度の営業損失については、営業収益 1,263,580,426 円から営業費用 1,516,750,823 円を差し引いた 253,170,397 円となり、前年度と比較すると 11,734,086 円 (4.4%) 減少している。

最近5年間の営業収益は、次の表のとおりである。

(単位：円、％：前年度対比率)

区 分	給 水 収 益	受 託 工 事 収 益	そ の 他 の 営 業 収 益	計
令和2年度	1,210,272,961	13,020,100	40,287,365	1,263,580,426
	99.1%	293.3%	107.0%	100.0%
令和元年度	1,221,077,411	4,439,340	37,656,002	1,263,172,753
	95.5%	166.3%	92.4%	95.6%
平成30年度	1,278,095,268	2,669,760	40,732,287	1,321,497,315
	98.9%	255.4%	110.2%	99.4%
平成29年度	1,291,999,747	1,045,440	36,946,826	1,329,992,013
	111.4%	190.9%	119.9%	111.7%
平成28年度	1,159,763,689	547,560	30,802,002	1,191,113,251
	100.7%	2.3%	196.5%	100.0%

事業費用のうち営業費用に係る費用構成内容の前年度比較は、次の表のとおりである。

区分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	差 引 金 額 (円)	前年度 増減率 (%)
人件費	119,808,849	7.9	131,496,725	8.6	△11,687,876	△8.9
物件費	590,017,616	38.9	569,003,892	37.3	21,013,724	3.7
減 価 償却費	786,670,749	51.9	810,146,069	53.0	△23,475,320	△2.9
その他 の経費	20,253,609	1.3	17,430,550	1.1	2,823,059	16.2
計	1,516,750,823	100.0	1,528,077,236	100.0	△11,326,413	△0.7

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益 460,375,667 円は、総収益の 26.4%を占め、前年度と比較すると 6,809,967 円(1.5%)増加している。これは、主に他会計補助金が 22,301,588 円(12.1%)増加したが、長期前受金戻入が 12,462,752 円(4.9%)、雑収益が 3,119,137 円(19.8%)が減少したことによる。

最近 5 年間の営業外収益は、次の表のとおりである。

区分	受取利息 及び配当 金 (円)	他会計 補助金 (円)	長期前受金 戻入 (円)	雑収益 (円)	貸倒引当 金戻入益 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和 2 年度	450,036	206,081,530	241,246,527	12,597,574		460,375,667	101.5
令和元年度	120,328	183,779,942	253,709,279	15,716,711	239,440	453,565,700	101.4
平成 30 年度	200,000	165,943,026	266,210,458	13,373,171	1,661,653	447,388,308	103.4
平成 29 年度	400,000	143,910,059	270,020,479	18,000,055	338,522	432,669,115	299.8
平成 28 年度	500,000	2,072,000	127,689,214	14,053,639		144,314,853	99.0

営業外費用 50,197,034 円は、総費用の 3.2%を占め、前年度と比較すると 7,037,524 円(12.3%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 7,302,644 円(12.8%)減少したためである。

最近 5 年間の営業外費用は、次の表のとおりである。

区 分	支払利息及び 企業債取扱諸費 (円)	雑支出 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和 2 年度	49,813,692	383,342	50,197,034	87.7
令和元年度	57,116,336	118,222	57,234,558	88.5
平成 30 年度	64,399,489	258,541	64,658,030	90.1
平成 29 年度	71,631,758	93,313	71,725,071	166.5
平成 28 年度	42,949,035	120,544	43,069,579	92.0

(3) 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は、営業収益のうち給水収益 1,210,272,961 円を年間の有効有収水量 10,728,775 m³で除すと、1 m³当り 112 円 81 銭になり、前年度と比較すると 1 円 7 銭下回っている。

給水原価は、営業費用のうち受託工事費を差し引いた 1,503,434,300 円と営業外費用 50,197,034 円の合計額 1,553,631,334 円から営業外収益のうち長期前受金戻入 241,246,527 円を差し引いた経常費用 1,312,384,807 円を、年間の有効有収水量 10,728,775 m³で除すと、1 m³当たり 122 円 32 銭になり、前年度と比較すると 1 円 3 銭下回っている。

当年度は、供給単価 112 円 81 銭に対し、給水原価が 122 円 32 銭で、供給単価が給水原価を 9 円 51 銭下回っている。

最近 5 年間の供給単価及び給水原価は、次の表のとおりである。

区 分	有効有収水量 (m ³)	給水収益 (円)	1 m ³ 当り供給単価 (A) (円)	経常費用 (円)	1 m ³ 当り給水原価 (B) (円)	差 引 (A)-(B) (円)
令和 2年度	10,728,775	1,210,272,961	112.81	1,312,384,807	122.32	△9.51
令和 元年度	10,722,421	1,221,077,411	113.88	1,322,658,073	123.35	△9.47
平成 30年度	11,074,336	1,278,095,268	115.41	1,376,918,500	124.33	△8.92
平成 29年度	11,215,715	1,291,999,747	115.20	1,290,653,093	115.08	0.12
平成 28年度	10,151,825	1,159,763,689	114.24	987,168,877	97.24	17.00

(4) 営業分析について

営業収益率は、収益と費用とを対比し、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。

最近5年間の営業収益率は、次の表のとおりである。

区 分	総収支比率	営業収支比率
令和2年度	111.4%	83.9%
令和元年度	109.6%	83.2%
平成30年度	108.4%	83.7%
平成29年度	112.9%	89.3%
平成28年度	119.7%	111.1%

ア 総収支比率は、総収益と総費用の相対的な関連を百分率で表したもので、当年度は、100円の費用をもって、111.4円の収益をあげたことになり、前年度と比較すると1.8ポイント上昇している。

$$\begin{array}{r} \text{総収益} \\ 1,745,916,338 \text{ 円} \\ \text{総収支比率} \frac{\quad}{\text{総費用}} \times 100 = 111.4\% \\ \text{総費用} \\ 1,566,947,857 \text{ 円} \end{array}$$

イ 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それらに要した営業費用とを対比して、営業収益が営業費用の何%に当たるのかを示すもので、当年度は100円の営業費用をもって83.9円の営業収益をあげたことになり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

$$\begin{array}{r} \text{営業収益} \quad - \quad \text{受託工事収益 (給水管取付工事費)} \\ 1,263,580,426 \text{ 円} \quad - \quad 2,580,000 \text{ 円} \\ \text{営業収支比率} \frac{\quad}{\text{営業費用} \quad - \quad \text{受託工事費}} \times 100 = 83.9\% \\ 1,516,750,823 \text{ 円} \quad - \quad 13,316,523 \text{ 円} \end{array}$$

4 剰余金計算書

本剰余金計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資本剰余金について

ア 受贈財産評価額は、当年度変動額はなく、当年度末残高は、前年度末残高 207,113,042 円と同じである。

(2) 利益剰余金について

ア 減債積立金は、当年度変動額はなく、当年度末残高は、0 円である。

イ 建設改良積立金は、前年度末残高 100,000,000 円と前年度処分額 100,000,000 円を加え 200,000,000 円となるが、当年度変動額 100,000,000 円を減じたことにより、当年度末残高は、100,000,000 円である。

ウ 未処分利益剰余金は、前年度末残高 625,388,200 円から建設改良積立金 100,000,000 円を減じたことにより、前年度の繰越利益剰余金 525,388,200 円となるが、これに当年度変動額 178,968,481 円を加えて、当年度末残高は、704,356,681 円である。

5 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 3<p.20>に示すとおりである。なお、本貸借対照表の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 18,369,894,041 円で、前年度と比較すると 61,227,269 円 (0.3%) 減少している。

資産の構成は、固定資産 16,502,957,303 円 (89.8%) と、流動資産 1,866,936,738 円 (10.2%) で、前年度と比較すると、固定資産は 91,689,924 円 (0.6%) 減少し、流動資産は 30,462,655 円 (1.7%) 増加している。

流動資産 1,866,936,738 円は、現金・預金 1,670,821,705 円 (89.5%)、貯蔵品 3,651,877 円 (0.2%)、前払金 13,420,000 円 (0.7%)、未収金 182,306,166 円であるが、未収金に対し貸倒引当金 3,263,010 円が設定されているため、計上は 179,043,156 円 (9.6%) である。前年度と比較すると、

現金・預金は 3,266,442 円 (0.2%)、未収金は 17,882,127 円 (11.1%)、貯蔵品は 574,086 円 (18.7%)、前払金は 8,740,000 円 (186.8%) 増加している。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 10,126,983,272 円で、前年度と比較すると 319,292,570 円 (3.1%) 減少している。

負債の構成は、固定負債 5,492,620,039 円 (54.2%)、流動負債 557,065,834 円 (5.5%) と繰延収益 4,077,297,399 円 (40.3%) である。

固定負債 5,492,620,039 円は、企業債 5,368,550,270 円 (97.7%) 及び引当金 124,069,769 円 (2.3%) で、前年度と比較すると、引当金が 8,505,631 円 (7.4%) 増加し、企業債は 271,897,730 円 (4.8%) 減少している。

流動負債 557,065,834 円は、企業債 471,897,733 円 (84.7%)、未払金 59,039,089 円 (10.6%) と引当金 11,129,012 円 (2.0%)、預り金 15,000,000 円 (2.7%) で、前年度と比較すると、企業債が 26,269,207 円 (5.9%)、未払金が 22,436,544 円 (61.3%) 増加し、引当金は 1,289,340 円 (10.4%) 減少している。

繰延収益 4,077,297,399 円は、長期前受金 8,148,055,963 円から長期前受金収益化累計額 4,070,758,564 円を減じたもので、前年度と比較すると 102,091,804 円 (2.4%) 減少している。これは、長期前受金が 145,644,445 円 (1.8%)、長期前受金収益化累計額が 247,736,249 円 (6.5%) 増加したためである。

(3) 資本について

当年度の資本の総額は 8,242,910,769 円で、前年度と比較すると 258,065,301 円 (3.2%) 増加している。

資本の構成は、資本金 7,231,441,046 円 (87.7%) と剰余金 (資本剰余金 + 利益剰余金) 1,011,469,723 円 (12.3%) で、前年度と比較すると、資本金が 179,096,820 円 (2.5%)、剰余金が 78,968,481 円 (8.5%) 増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書（別表4<p.21>）

当年度においては、業務活動によるキャッシュ・フローは731,081,698円の増で、前年度と比較すると56,649,547円（8.4%）増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは561,283,553円の減で、前年度と比較すると63,644,728円（12.8%）増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは166,531,703円の減で、前年度と比較すると27,837,708円（20.1%）増加している。

これらにより、資金（現金・預金）は3,266,442円増加し、期末残高は1,670,821,705円となったことから、当年度の業績は概ね良好であるといえる。

7 経営分析

（1） 資産構成比率について（別表3<p.20>）

最近5年間の資産構成比率及び自己資本構成比率は、次の表のとおりである。

区 分	固定資産構成比率	流動資産構成比率	自己資本構成比率
令和2年度	89.8%	10.2%	67.1%
令和元年度	90.0%	10.0%	66.0%
平成30年度	90.2%	9.8%	64.8%
平成29年度	91.8%	8.2%	64.0%
平成28年度	90.3%	9.7%	73.3%

ア 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高くなると資本が固定化するとされている。

当年度は、前年度と比較すると0.2ポイント下降している。

$$\text{固定資産構成比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 89.8\%$$

固定資産
16,502,957,303 円

総資産
18,369,894,041 円

イ 流動資産構成比率は、資産総額を 100 とした場合の流動資産の割合を示すものであり、資金繰り及び支払能力の点からこの比率が高い方が良いとされている。

当年度は、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

$$\text{流動資産構成比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 10.2\%$$

流動資産
1,866,936,738 円

総資産
18,369,894,041 円

ウ 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する資本金、剰余金、繰延収益等の割合を示すもので、一般にこの比率が高いほど負債比率が減少していることになり、経営の安定性が高いとされている。

当年度は、前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇している。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100 = 67.1\%$$

資本金 + 剰余金 + 繰延収益
7,231,441,046 円+1,011,469,723 円+4,077,297,399 円

総資本 (負債+資本)
18,369,894,041 円

(2) 財政比率について

財政比率は、当年度の貸借対照表における資産と負債又は資産との相互関係を表すもので、固定比率、流動比率及び酸性試験比率を示している。これらはいずれも短期支払能力を判定するものである。前年度と比較すると、酸性試験比率が 25.9 ポイント、流動比率が 24.4 ポイント、固定比率が 2.4 ポイント下降している。

最近5年間の財政比率は、次の表のとおりである。

区 分	固 定 比 率	流 動 比 率	酸 性 試 験 比 率 (当座比率)
令和2年度	134.0 %	335.1 %	332.1 %
令和元年度	136.4 %	359.5 %	358.0 %
平成30年度	139.4 %	342.9 %	338.6 %
平成29年度	143.5 %	310.4 %	309.9 %
平成28年度	123.2 %	447.5 %	446.4 %

ア 固定比率は、資本金（自己資本金）、剰余金、繰延収益等に対して、固定資産の割合を示すもので、固定資産が資本金によってまかなわれるべきものとするれば、100%以下が理想比率とされているが、建設工事等の資本設備投資を企業債に依存している当事業では、必然的にこの比率は大となっている。

$$\begin{aligned} & \text{固定資産} \\ & 16,502,957,303 \text{ 円} \\ \text{固定比率} & \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 = 134.0\% \\ & \frac{16,502,957,303 \text{ 円}}{7,231,441,046 \text{ 円} + 1,011,469,723 \text{ 円} + 4,077,297,399 \text{ 円}} \times 100 = 134.0\% \end{aligned}$$

イ 流動比率は、1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の強い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど信用性の度合、すなわち、企業の支払能力を判断するものであり、流動性を確保するためにも、一般に200%以上が理想比率とされている。

$$\begin{aligned} & \text{流動資産} \\ & 1,866,936,738 \text{ 円} \\ \text{流動比率} & \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = 335.1\% \\ & \frac{1,866,936,738 \text{ 円}}{557,065,834 \text{ 円}} \times 100 = 335.1\% \end{aligned}$$

ウ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金・預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

$$\begin{array}{r} \text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \\ 1,670,821,705 \text{ 円} + (182,306,166 \text{ 円} - 3,263,010 \text{ 円}) \\ \text{酸性試験比率} \frac{\quad}{\text{流動負債}} \times 100 = 332.1\% \\ 557,065,834 \text{ 円} \end{array}$$

第5 むすび

以上が、令和2年度関市水道事業会計決算書及び附属資料等を審査した結果の概要である。

当年度も、純利益としては増益となっており、計画的に施設の更新等を図りながら水道水の安定供給に努めているところであるが、今後も、耐用年数が順次到来する施設の改修・更新工事や老朽管対策に必要な経費は少なくはない。また、配水管・給水管の耐震化工事については、災害時の給水にも対応できるよう継続的に実施していく必要がある。

また、平成29年度に簡易水道を統合した翌年度から、供給単価及び給水原価は共に年々低下しており、その差損は年々広がっている状況であり、依然として、供給単価と給水原価のバランスが崩れた状況が続いている。

現在「関市水道施設更新計画」の策定に取り組んでおり、令和3年度中に策定予定であると聞いている。今後も、多額の費用が必要と見込まれるため、引き続き財務状況の推移を注視しつつ、より健全な経営に努めるよう求めるものである。

今後も人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の普及等による使用料収入の減少により事業収益の伸びが望めない状況であるため、効率的な経費の削減、適切な料金水準の検討や積極的な収納対策を念頭に、良質で永続的な水道水の安定供給に努め、「日本一しあわせなまち・関市」の実現のため取り組まれるように望むものである。

別表1

令和2年度

水道事業会計予算・決算対照表

〔消費税込〕

区 分 科 目		収 益 的 収 入				取 益 的 支 出				予 算 額		決 算 額		予 算 額 対 比	
		予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 対 比	予 算 額 対 比	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額 対 比	予 算 額 対 比
1	水道事業収益	1,876,386,000	100.0	1,870,903,281	100.0	△5,482,719	99.7	1,764,854,000	100.0	1,643,690,849	100.0	1,379,400	120,511,951	93.1	
(1)	営業収益	1,404,092,000	74.8	1,388,522,150	74.2	△15,569,850	98.9	1,663,568,000	94.3	1,575,575,215	95.9	1,379,400	87,341,585	94.7	
(2)	営業外収益	450,334,000	24.0	460,420,886	24.6	10,086,886	102.2	101,286,000	5.7	68,115,634	4.1	0	33,170,366	67.3	
(3)	特別利益	21,960,000	1.2	21,960,245	1.2	245	100.0	0	—	0	—	0	0	—	

2. 資本的収支

区 分 科 目		資 本 的 収 入				資 本 的 支 出				予 算 額		決 算 額		予 算 額 対 比	
		予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 対 比	予 算 額 対 比	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額 対 比	予 算 額 対 比
1	資本的収入	375,063,000	100.0	401,182,988	100.0	26,119,988	107.0	1,312,122,000	100.0	1,057,412,285	100.0	177,107,700	125,007,615	77.8	
(1)	企業債	200,000,000	53.3	200,000,000	49.9	0	100.0	866,485,000	67.2	611,783,762	57.9	177,107,700	124,999,138	66.9	
(2)	工事負担金	81,465,000	21.7	103,271,768	25.7	21,806,768	126.8	445,637,000	32.8	445,628,523	42.1	0	8,477	100.0	
(3)	負担金	14,500,000	3.9	18,814,400	4.7	4,314,400	129.8	0	—	0	—	0	0	—	
(4)	出資金	79,098,000	21.1	79,096,820	19.7	△1,180	100.0	0	—	0	—	0	0	—	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額656,229,297円は、建設改良積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金399,827円、及び消費税資本的収支調整額47,829,470円で補っている。

水道事業会計比較損益計算書

〔消費税抜〕

科目	区 分			収 益			損 益			の 部			費 用			の 部			前年度 対比率	
	科 目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		構成比
1 営業収益	1,263,580,426	72.4	1,263,172,753	72.7	407,673	100.0	1,516,750,823	96.8	1,528,077,236	96.4	△ 11,326,413	99.3								
(1) 給水収益	1,210,272,961	69.3	1,221,077,411	70.3	△ 10,804,450	99.1	320,295,020	20.4	342,170,143	21.6	△ 21,875,123	93.6								
(2) 受託工事収益	13,020,100	0.8	4,439,340	0.2	8,580,760	293.3	256,896,635	16.4	225,295,745	14.2	31,600,890	114.0								
(3) その他の営業収益	40,287,365	2.3	37,656,002	2.2	2,631,363	107.0	13,316,523	0.8	8,944,442	0.6	4,372,081	148.9								
2 営業外収益	460,375,667	26.4	453,565,700	26.1	6,809,967	101.5	127,505,887	8.1	132,290,528	8.3	△ 4,784,641	96.4								
(1) 受取利息及び配当金	450,036	0.0	120,328	0.0	329,708	374.0	786,670,749	50.2	810,146,069	51.1	△ 23,475,320	97.1								
(2) 他会計補助金	206,081,530	11.8	183,779,942	10.6	22,301,588	112.1	10,537,504	0.7	6,324,923	0.4	4,212,581	166.6								
(3) 長期前受金戻入	241,246,527	13.8	253,709,279	14.6	△ 12,462,752	95.1	1,528,505	0.2	2,905,386	0.2	△ 1,376,881	52.6								
(4) 雑収益	12,597,574	0.8	15,716,711	0.9	△ 3,119,137	80.2	50,197,034	3.2	57,234,558	3.6	△ 7,037,524	87.7								
貸倒引当金戻入益		—	239,440	0.0	△ 239,440	皆減														
3 特別利益	21,960,245	1.2	21,141,312	1.2	818,933	103.9	49,813,692	3.2	57,116,336	3.6	△ 7,302,644	87.2								
(1) その他特別利益	21,960,245	1.2	21,141,312	1.2	818,933	103.9	383,342	0.0	118,222	0.0	265,120	324.3								
(2) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0														
収益合計	1,745,916,338	100.0	1,737,879,765	100.0	8,036,573	100.5	1,566,947,857	100.0	1,585,311,794	100.0	△ 18,363,937	98.8								
当年度純利益	178,968,481		152,567,971		26,400,510															

別表 4

令和2年度 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	178,968,481	有形固定資産の取得による支出	△ 566,726,271
減価償却費	786,670,749	工事負担金等の受入による収入	105,620,868
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 762,620	固定資産除却損	△ 180,000
賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 1,091,826	有価証券の取得による支出	△ 99,998,150
法定福利費引当金の増減額(減少は△)	△ 213,675	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,283,553
退職給付引当金の増減額(減少は△)	8,505,631		
長期前受金戻入	△ 263,206,772	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び配当金	△ 450,036	建設改良企業債による収入	200,000,000
支払利息	49,813,692	建設改良企業債の償還による支出	△ 445,628,523
資産減耗費	10,537,504	他会計からの出資による収入	79,096,820
未収金の増減額(増加は△)	△ 6,305,407	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,531,703
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 574,086		
未払金の増減額(減少は△)	19,778,833	V 資金増加(減少)額	3,266,442
預り金の増減額(減少は△)	△ 1,225,078	VI 資金期首残高	1,667,555,263
小計	780,445,390	VII 資金期末残高	1,670,821,705
利息及び配当金の受取額	450,000		
利息の支払額	△ 49,813,692		
業務活動によるキャッシュ・フロー	731,081,698		